



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社

コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長 (氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	178,107	1.7	5,143	△22.4	4,761	△59.4	2,213	△65.6
26年3月期第1四半期	175,048	16.3	6,626	—	11,724	—	6,431	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 1,543百万円 (△83.5%) 26年3月期第1四半期 9,339百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.69	3.69
26年3月期第1四半期	10.74	10.72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	714,499	30.7	249,023	30.7		
26年3月期	721,748	30.4	249,797	30.4		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 219,531百万円 26年3月期 219,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	3.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期(予想)の第2四半期末配当5.00円には、平成26年10月1日付の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2.00円を含んでおりません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	6.7	17,000	△7.0	16,000	△31.9	10,000	△29.1	16.69
通期	810,000	4.9	46,000	10.6	45,000	△9.1	52,000	75.9	86.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	601,161,912 株	26年3月期	601,161,912 株
27年3月期1Q	2,029,520 株	26年3月期	2,017,728 株
27年3月期1Q	599,138,953 株	26年3月期1Q	598,898,643 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に落ち込みが見られるものの、企業収益の持ち直しにより雇用・所得環境に改善の動きが広がる等、基調的には緩やかな回復を続けております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、エチレンプラントの定修及びエンジニアリング事業における一般産業分野での設備投資等の延期による販売数量面での落ち込みに加え、ウレタン原料の海外市況が軟化したものの、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う製品価格への転嫁及び為替相場が円安に転じたことによる輸出販売価格の押し上げ等により、売上高は1,781億7百万円と前年同期に比べ30億58百万円(1.7%)の増収となりました。営業利益につきましては、主にウレタン原料の交易条件の悪化や修繕費を中心とした固定費の増加により、51億43百万円と前年同期に比べ14億82百万円(22.4%)の減益となりました。また、経常利益は、前年度において為替差益や塩化ビニルモノマー事故に係る保険金収入の計上があったことから、47億61百万円と前年同期に比べ69億62百万円(59.4%)の減益となりました。この結果、四半期純利益は、22億13百万円と前年同期に比べ42億18百万円(65.6%)の減益となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

石 油 化 学 事 業

オレフィン製品は、定修年による生産数量の減少に伴い総じて出荷は減少しましたが、ナフサ価格の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は軽微であり、出荷は前年並みに推移いたしました。また、ナフサ価格の上昇を受け、製品価格の是正を実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外需要回復により出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ7億67百万円(1.5%)減少し517億46百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18億35百万円(72.5%)悪化し6億94百万円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダの出荷は増加いたしました。また、製品価格の是正により国内価格は上昇し、円安に伴い輸出価格も上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、国内外ともに出荷が減少しましたが、円安及び海外市況の上昇により輸出価格は改善いたしました。なお、塩化ビニル樹脂は、年初に実施した製品価格の是正により国内価格は上昇いたしました。

セメントの出荷は減少いたしました。

ウレタン原料は、出荷が増加したものの、海外市況は軟化いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ7億65百万円(1.2%)増加し662億93百万円となり、営業損益は前年同期に比べ14億14百万円(276.3%)悪化し9億2百万円の損失となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、需要回復による需給バランスの改善に伴い出荷が増加し、製品価格が改善いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置の出荷が減少しましたが、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアは、装飾品用途の出荷が増加し、円安に伴い輸出価格が改善いたしました。石英ガラスは、液晶用途及び半導体用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ44億5百万円(13.1%)増加し380億34百万円となり、営業利益は前年同期に比べ22億97百万円(64.4%)増加し58億64百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では一般産業分野での設備投資やメンテナンス、改造工事の延期等により売上高は減少いたしました。海外では電子産業分野での設備投資の減少等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ11億1百万円(8.5%)減少し119億23百万円となり、営業損益は前年同期に比べ2億51百万円(31.4%)悪化し10億52百万円の損失となりました。

その他事業

物流会社等その他事業会社の売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ2億44百万円(2.4%)減少し101億8百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億78百万円(34.1%)悪化し5億39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ72億49百万円減少し7,144億99百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前期末に比べ64億76百万円減少し、4,654億75百万円となりました。

純資産は、少数株主持分の減少等により、前期末に比べ7億73百万円減少し、2,490億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成26年5月9日に発表した平成27年3月期の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実行税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実行税率を使用して計算した結果を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が104百万円減少し、退職給付に係る負債が238百万円増加し、利益剰余金が303百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,183	52,468
受取手形及び売掛金	188,431	183,094
商品及び製品	84,852	81,193
仕掛品	7,549	10,835
原材料及び貯蔵品	37,241	36,695
その他	29,662	31,974
貸倒引当金	△954	△961
流動資産合計	401,966	395,299
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	81,251	80,062
土地	73,273	73,175
その他(純額)	78,070	78,328
有形固定資産合計	232,595	231,565
無形固定資産		
無形固定資産	2,955	2,956
投資その他の資産		
投資有価証券	48,974	50,133
退職給付に係る資産	15,714	15,831
その他	19,970	19,142
貸倒引当金	△428	△430
投資その他の資産合計	84,230	84,677
固定資産合計	319,781	319,199
資産合計	721,748	714,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,907	105,289
短期借入金	182,767	182,989
1年内償還予定の社債	8	-
未払法人税等	12,683	2,572
引当金	11,081	5,359
その他	30,189	40,105
流動負債合計	340,636	336,316
固定負債		
長期借入金	103,428	100,348
引当金	1,533	1,658
退職給付に係る負債	20,341	20,477
その他	6,009	6,675
固定負債合計	131,314	129,159
負債合計	471,951	465,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	146,437	146,586
自己株式	△693	△698
株主資本合計	216,431	216,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	7,310
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	532	532
為替換算調整勘定	△889	△1,983
退職給付に係る調整累計額	△3,048	△2,903
その他の包括利益累計額合計	2,763	2,956
新株予約権	266	266
少数株主持分	30,335	29,225
純資産合計	249,797	249,023
負債純資産合計	721,748	714,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	175,048	178,107
売上原価	143,970	148,233
売上総利益	31,078	29,874
販売費及び一般管理費	24,451	24,730
営業利益	6,626	5,143
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	390	547
為替差益	2,498	-
持分法による投資利益	40	230
受取保険金	2,685	15
その他	523	501
営業外収益合計	6,189	1,339
営業外費用		
支払利息	934	758
為替差損	-	828
その他	157	135
営業外費用合計	1,091	1,721
経常利益	11,724	4,761
特別利益		
固定資産売却益	3	151
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	11	151
特別損失		
固定資産除却損	160	388
減損損失	249	-
その他	1	0
特別損失合計	410	388
税金等調整前四半期純利益	11,325	4,524
法人税等	5,185	3,102
少数株主損益調整前四半期純利益	6,139	1,422
少数株主損失(△)	△291	△791
四半期純利益	6,431	2,213

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,139	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	1,113
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	2,474	△1,110
退職給付に係る調整額	-	143
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△21
その他の包括利益合計	3,200	121
四半期包括利益	9,339	1,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,349	2,405
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△862

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	52,513	65,528	33,629	13,025	10,352	175,048	—	175,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,778	7,984	4,606	2,195	10,398	49,964	△49,964	—
計	77,292	73,513	38,235	15,220	20,751	225,013	△49,964	175,048
セグメント利益又は 損失(△)	2,530	511	3,566	△801	818	6,626	—	6,626

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	51,746	66,293	38,034	11,923	10,108	178,107	—	178,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,230	7,825	3,234	3,290	11,364	50,946	△50,946	—
計	76,977	74,119	41,269	15,213	21,473	229,053	△50,946	178,107
セグメント利益又は 損失(△)	694	△902	5,864	△1,052	539	5,143	—	5,143

4. 補足情報

2014年度第1四半期連結決算概要

平成26年7月31日
東ソー株式会社

(1) 業績

(単位:億円)

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増 減	2013年度	2014年度(予想)
売 上 高	1,750	1,781	31	7,723	8,100
営 業 利 益	66	51	△ 15	416	460
経 常 利 益	117	48	△ 70	495	450
四 半 期 (当 期) 純 利 益	64	22	△ 42	296	520
1株当たり四半期(当期)純利益	10円74銭	3円69銭	△7円04銭	49円35銭	86円79銭

(2) 指標

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増 減	2013年度	2014年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	98.78	102.17	3.39	100.17	100.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	128.96	140.07	11.11	134.22	140.00
国産ナフサ価格(円/KL)	65,600	70,000	4,400	67,275	70,000

(3) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	525	517	△ 8	△ 33	26	—	—
	営業利益	25	7	△ 18	△ 2	—	8	△ 25
クロル・アルカリ	売上高	655	663	8	△ 12	19	—	—
	営業利益	5	△ 9	△ 14	1	—	△ 5	△ 11
機能商品	売上高	336	380	44	26	18	—	—
	営業利益	36	59	23	23	—	7	△ 7
エンジニアリング	売上高	130	119	△ 11	△ 12	1	—	—
	営業利益	△ 8	△ 11	△ 3	△ 1	—	0	△ 1
その他	売上高	104	101	△ 2	△ 5	3	—	—
	営業利益	8	5	△ 3	△ 2	—	0	0
合 計	売上高	1,750	1,781	31	△ 36	67	—	—
	営業利益	66	51	△ 15	19	—	10	△ 44

(注) 億円未満は四捨五入